

代表者名	加藤清美	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市中通六丁目7番9号	設立年月日	昭和44年5月27日

【沿革、及び県の出資理由】

・昭和44年、財団法人秋田県草園地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
 ・平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。
 ・平成19年4月1日、(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会を統合。

【出資者】(19年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	829,250	72.5%
市町村	25	203,600	17.8%
その他(民間)	29	110,340	9.7%
計	55	1,143,190	100%

【事業】

①主たる業務

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、畜産環境総合整備事業、比内地鶏素糞供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営技術高度化促進事業、肉用子牛生産者補給金制度、主要農作物原種生産事業

②事業実績

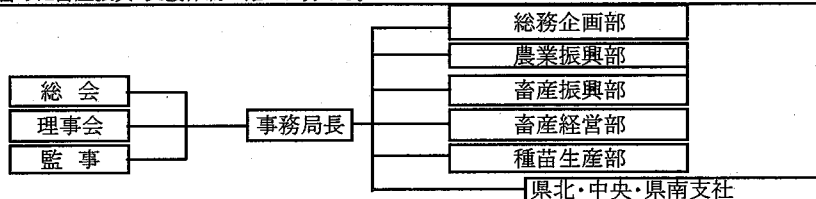
事業名等	16年度	17年度	18年度
農地買入	220㌥	186㌥	211㌥
草地造成整備等	35.6㌥	0㌥	0㌥
原種生産	47ト	9ト	130ト

③18年度事業概要、及び19年度事業計画・目標

平成18年度は、上記業務を中心に各種事業を継続実施したが、農地売買事業及び比内地鶏素糞供給事業において計画を下回った。また原種生産事業においては、収穫期の天候不良等による発芽不良のため、小麦が審査に不合格となった。平成19年度は、関係機関の協力を得ながら認定農業者への農地利用集積を通して「経営所得安定対策」の実効性の確保に努めるほか、統合により新たに実施する肉用子牛の価格安定対策業務を含めた畜産振興・支援体制の確立に努める。

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.6.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県退職者		1		
内、県職員		1		
非常勤		16		3
内、県退職者		2		
内、県職員		2		1
計		18		3
内、県関係者		6		1

③職員数(H19.4.1現在)(人)

正職員	29	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	8	46.9歳	22.4年
内、県職員	5		
臨時・嘱託	36		
内、県退職者	13	正職員平均年収	
計	73	6,406千円	
内、県関係者	18		

役員報酬支給対象者数	3人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.6歳
平均役員報酬額	1,912千円/年

【財務】

②損益状況(18年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	3,354,876
受託事業収入	189,060
補助金収入	782,838
自主事業収入	2,116,178
運用益収入	11,946
その他	254,854
経常支出 B	3,309,102
人件費	304,897
その他	3,004,205
経常損益 C=A-B	45,774
経常外収入	17,007
経常外支出・諸税	45,025
当期損益	17,756

③財務状況(18年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	4,710,948	76.6
固定資産	1,436,489	23.4
資産計	6,147,437	100.0
流動負債	1,062,109	11.0
短期借入金	70,000	1.1
固定負債	3,933,250	64.0
長期借入金	3,422,195	55.7
引当金	205,401	3.3
負債計	5,200,760	84.6
資本金	989,090	16.1
剰余金	-42,414	-0.7
資本計	946,676	15.4
負債・資本計	6,147,437	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
1,645,109	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	200,945	200,945	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	634,689	464,340	625,366	農地保有合理化事業利子補給ほか
委託費	199,314	148,163	145,433	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか
貸付残高	1,717,197	1,716,908	1,715,789	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	19.84	16.95	15.40	▲ 2.89	▲ 1.56
	借入金依存率	%	63.69	57.02	56.81	▲ 6.67	▲ 0.21
	流動比率	%	1,050.95	725.64	443.55	▲ 325.31	▲ 282.10
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 65,471	▲ 60,170	▲ 42,414	5,301	17,756
	経常利益率	%	1.73	1.14	1.36	▲ 0.59	0.22
	総資本利益率	%	1.18	0.68	0.74	▲ 0.51	0.07
発展性	経常収入額	千円	4,085,472	3,260,071	3,354,876	▲ 825,401	94,805
効率性	総資本回転率		0.68	0.59	0.55	▲ 0.09	▲ 0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	55,209	47,247	45,957	▲ 7,962	▲ 1,290
	人件費比率	%	7.33	9.27	9.09	1.94	▲ 0.18

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	自己資本(千円)	目標	1,173,306	1,193,319	940,319	951,676
		実績	1,188,319	935,620	946,676	
長期未収金の残高(千円)		目標	191,239	191,239	178,977	166,993
		実績	225,881	206,425	186,709	
事業成果指標	農地利用集積面積 (ha)	目標	850	850	850	850
		実績	597	500	588	
認証・経営診断等実施数(件)		目標	2,022	2,022	2,022	2,022
		実績	1,958	1,806	1,845	
顧客満足度指数		目標	—	80.0	80.0	80.0
		実績	—	72.6	74.3	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経営目標である自己資本については、畜産公共事業の拡大や基本財産等の運用益が確保できたこと等により黒字決算となったことから、目標を上回る実績となったが、引き続き運営経費の縮減を図るなど、自己資本の回復に努める。

長期未収金については昨年度並の回収額となったが、滞留化しているものについては、引き続き文書・電話・面談による督促や、支払能力にあわせた分割納入の協議等を行うほか、誠意の見られない者に対しては弁護士を通じた催告や法的措置などを行い、一層の整理回収に努める。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・連続して黒字であるが、欠損金解消のため引き続き効率化等が求められる。 ・大規模農家育成のための新規事業により営業債権が増加し、畜産の新規リース事業により、長期預り金が発生している。従来からの長期滞留債権は回収の努力をされているが、分割、リース等の新たなリスク要因への対応も必要である。 ・農用地棚卸資産に含む重要な滞留土地については、長期的な課題として解消に向けて努力していただきたい。 	